

自治体まちづくり職員育成プロジェクト活動報告

—まちづくり塾の活動—

法政大学大学院政策創造研究科 教授、法政大学地域研究センター 兼任研究員 上山 肇
(一財)日本建築設備・昇降機センター、法政大学地域研究センター 客員研究員 伴 宣久
板橋区都市整備部都市計画課、法政大学地域研究センター 客員研究員 御正山邦明
港区街づくり支援部開発指導課 内藤 結子

要旨

2024年度に入り、地域研究センターに新たに立ち上げられた本プロジェクトのプロジェクトリーダーを中心に客員研究員らと共に活動してきた。活動主体であるまちづくり塾に関しては2023年10月に第1回を開催し、2024年8月には第4回が開催されている。活動については、プロジェクトに先立ち2024年2月に書籍を出版し、「自治体まちづくり」を新たに位置付け、9月にはまちづ

くり塾の活動記録も含め「自治体まちづくり学シリーズ」として書籍を出版することができ、12月にはシンポジウムを開催した。本報では、そうした今までのプロジェクトの取り組みについて報告する。

キーワード：自治体まちづくり，人材（職員）育成，まちづくり塾，東京都

Activity report on a project to develop community development staff in local governments

—Activities related to town development school—

Hosei Graduate School of Regional Policy Design, Hosei University Center for Regional Research, Prof. KAMIYAMA Hajime
The Japan Building Equipment and Elevator Center Foundation, Hosei University Center for Regional Research, Visiting Researcher BAN Nobuhisa
Itabashi City, Hosei University Center for Regional Research, Visiting Researcher MISHOYAMA Kuniaki
Minato City Urban Development Guidance Section NAITO Yuko

Abstract

In 2024, this project was newly established at the Regional Research Center. The project leader has been working together with visiting researchers. The first town development school was held in October 2023, and the fourth one was held in August 2024. Regarding our activities, we

published a book in February 2024, and were able to reposition “JICHITAI- MACHIDUKURI” there. And a symposium was held in December. This report is a report on the project efforts to date.

Keywords: JICHITAI- MACHIDUKURI, Human resources (staff) development, Town development school, Tokyo

1 はじめに

近年、自治体では地域特性に合わせ独自の特徴あるまちづくりが行われるようになってきている。同時にそれに携わる職員のスキル向上やその育成といったことが自治体にとっては大きな課題になっている。多くの場合、職場における研修等によって補われていることがあるが、最近では研修に満足できない職員は個人で大学院に通うなどしてスキル向上に努めている。

まちづくりに関する職員のスキルを向上するためには、個人の努力だけでは実現することが困難で、組織（自治体）としての取り組みを紹介することにより組織（自治体）が連携を図りながら、そうした意識を持つ者が集まり、お互いに情報や意見を交換しながらスキルを向上するために学びあう“場づくり”の必要性があるのではないかと考える。

2 プロジェクトの研究テーマと内容研究の視点と研究の目的

そこで本プロジェクトでは自治体まちづくり職員を育成するための“場”づくりに関する研究（プロジェクト）を研究テーマに、主に東京都特別区職員（行政施策に関心のある者も含む）を対象に、定期的に「まちづくり塾（研究会）」を開催し、各職員が取り組んでいる職務に関する情報交換をしながら自治体間の連携を図り、各自治体職員の政策立案能力の向上を図り職員を育成するための仕組み構築を探ることを目的としている。

3 まちづくり塾の活動

まちづくり塾については、定期的にスタッフ会議をもちながら、まちづくり塾としては2023年10月に墨田区において第1回が実施され、2024年8月に第4回が中野区において実施されている。

以下、それぞれの内容について記す。

3.1 第1回まちづくり塾（墨田区）

- (1) 開催日：2023年10月7日（土）午後3時～
- (2) テーマ：浅草・東京スカイツリーエリア一体化の



墨田区田村氏による説明



まち歩きの様子①



まち歩きの様子②



まち歩きの様子③

取り組み－浅草と東京スカイツリーを最短で結ぶ東西軸整備－

- (3) 参加者： 26名

- (4) 内 容：

- ・浅草と東京スカイツリーを最短で結ぶ東西軸整備に至る経緯
- ・Vision Book（北十間川周辺整備に係る関係者会議、平成28年成果物）の内容説明
- ・Design Guideline（北十間川周辺整備のデザインガイドライン、平成29年度作成）の内容説明
- ・「北十間川周辺公共空間の活用方針（平成30年度作成）」の内容説明 他

- (5) 参加者の声

（参加者アンケート集計結果より 参加者29名、回答者19名、回収率65.9%）

参加者（Q1）はまちづくりに興味があったり、仕事で関係している者で、見てみたいまちづくり（Q2）では「鉄道沿線・駅周辺のまちづくり」や「公共交通に関するまちづくり」、「再開発」など広くリクエストがあった。運営に関する意見（Q4）として、「参加者数の上限（30名？）や「見学の時間配分」などの声、自由意見（Q5）では「共創のまちづくりが重要」「実際の事例を見ることで自分の区でもできるのでは」等の声がかかれた。

3.2 第2回まちづくり塾（港区）

- (1) 開催日：2024年1月20日（土）午後2時30分～
- (2) テーマ：浜松町周辺のまちづくり
- (3) 参加者：36名

- (4) 内 容：

- ・都市再生特区について
- ・港区の開発事業（汐留地区、竹芝地区、浜松町駅西口地区、芝浦一丁目地区）
- ・将来の歩行者ネットワーク
- ・竹芝エリアマネジメント

- (5) 参加者の声

（参加者アンケート集計結果より 参加者36名、回答者14名、回収率38%）

参加者（Q1）はまちづくりに興味があったり、仕事で関係している者で、気になるキーワード（Q2）では「駅まち」「都市計画道路と沿道まちづくり」「公共交通活用」



竹芝地区の模型



模型を見ながらレクチャー



まち歩きの様子①
まち歩きの様子②



が多く（各8名）、続いて「エリアマネジメント」(6名)であった。まちづくりの情報の入手手段（Q4）は、「ネット」が最も多く（11名）、続いて「国や都からの情報」(7名)、「書籍」(5名)であった。運営に関する意見として、「参加者同士の情報交換の場が欲しい」「気軽に見学しつつ、質問や意見交換が活発にできる雰囲気が気に入っている」という声が聞かれた。

3.3 第3回まちづくり塾（足立区）

- (1) 開催日：2024年5月18日（土）午後
- (2) テーマ：足立区綾瀬地域のまちづくり（視察会）
- (3) 参加者：約50名
- (4) 内容：
 - ・足立区のエリアデザインについて
 - ・SDGs 未来都市 足立区の取り組みについて
- (5) 参加者の声

参加動機（Q1）についてはまちづくりへの興味が8割を占め、気になるキーワード（Q2）では「駅まち（80%）」「エリアマネジメント（80%）」「公共交通活用（73.3%）」が多かった。まちづくりの情報の入手手段（Q4）は、前回同様「ネット（86.7%）」が最も多く、続いて「書籍（46.7%）」「国や都からの情報（33.3%）」であった。満足度も全体を通して非常に高かった。運営に

関する意見の中には、「質問と回答について、後日共有してもらいたい」「現地での説明が難しい、全員に聞こえない」「参加人数が多すぎて行政相互間の意見交換がしづらかった」という声が聞かれた。

3.4 第4回まちづくり塾（中野区）

- (1) 開催日
- (2) テーマ：中野駅周辺まちづくり現地視察会
- (3) 参加者：60名
- (4) 内容：①中野駅周辺まちづくりのこれまでと現在
②中野駅周辺でのエリアマネジメントの取り組み

3.5 アンケート結果

まちづくり塾においてアンケートを行っているがその結果について記す。

参加目的（Q1）についてはまちづくりへの興味が75%を占め、他自治体・企業等とのネットワークを持ちたいが50%あった。気になるキーワード（Q2）では「エリアマネジメント」と「公共交通活用」が68.8%と多く、次いで「駅まち（62.5%）」と「連携（62.5%）」であった。満足度については全体を通して非常に高かった。運営に関する意見の中には、「資料を電子データで配布しても



大竹エリアデザイン推進室長による説明
小宮 SDGs 未来都市推進担当課長による説明



まち歩きの様子①



まち歩きの様子②



中野区まちづくり推進部長
挨拶



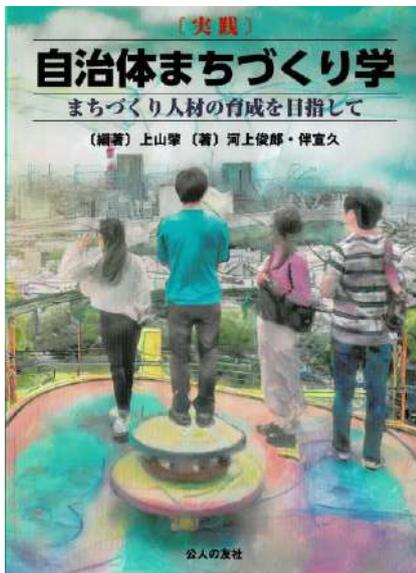
新庁舎内の見学



まち歩きの様子



佐藤係長による現場での説明



「自治体まちづくり学」表紙



「東京の自治体まちづくり I」表紙



「東京の自治体まちづくり II」表紙

らいたい」「まちづくりのステークホルダーの一員として、行政だけでなく、住民や事業者などの話も聞いてみたい」「仕事以外に、自分の興味のある分野の話を開ける機会があることに感謝したい」といった声が聞かれた。

(3) 上山肇 (編著)・伴宣久・齋藤敦・佐藤毅・橋本佳明・濱口加津子：自治体まちづくり学シリーズ③「東京の自治体まちづくり II」、公人の友社、2024.12

4 出版・学会報告・シンポジウム開催

4.1 出版

出版の取組成果として、2024 年度については、下記の 3 冊を出版することができた。

- (1) 上山肇 (編著)・河上俊郎・伴宣久：[実践] 自治体まちづくり学—まちづくり人材の育成を目指して—、公人の友社、2024.2
- (2) 上山肇 (編著)・伴宣久・田村知洋・内藤結子・笹沼史明・御正山邦明・千葉亨二・青木優子・橋本佳明：自治体まちづくり学シリーズ②「東京の自治体まちづくり I」、公人の友社、2024.9

4.2 学会報告

プロジェクトに関連付けてスタッフらが学会で発表(報告)している。

- (1) 青木 優子 (法政大)・上山 肇：地域社会における外国人住民との共生のあり方に関する考察 その 1—東京都 62 区市町村の取組の実態—、2023 年度日本建築学会関東支部研究報告集 II、pp.319～322、2024.3 →出版に応用
- (2) 青木 優子 (法政大)・上山 肇：地域社会における外国人住民との共生のあり方に関する考察 その 2—東京都 62 区市町村における外国人住民とのコミュニティ形成の観点から—、2023 年度日本建築

学会関東支部研究報告集Ⅱ、pp.322～325、2024.3
→出版に応用

- (3) 橋本 佳明 (法政大)：自治体の政策形成における市民参加手法に関する考察－東京都三鷹市第5次基本計画策定プロセスを事例として－、2023年度全国自治体学会川崎大会研究発表資料原稿、2023.8
→出版に応用
- (4) 橋本 佳明 (法政大)・上山 肇：自治体のコロナ禍における市民協働のまちづくりに関する一考察－東京都多摩地域30市町村を対象とした市民協働に関する実態調査から－、2023年度日本建築学会関東支部研究報告集Ⅱ、pp.347～350、2024.3 →出版に応用
- (5) 笹沼 史明 (板橋区都市整備部)・千葉 亨二・御正山 邦明・上山 肇：東京都板橋区における公共交通施策のあり方に関する一考察－移動に関する地域住民アンケート調査結果から－、2023年度日本建築学会関東支部研究報告集Ⅱ、pp.351～354、2024.3 →出版に応用
- (6) 内藤 結子・上山 肇：都市再生特別地区によるまちづくりが地域に与える影響と効果に関する考察－港区浜松町駅周辺のまちづくりの経緯と現状・取組から－、2024年度日本建築学会大会 (関東)、pp.439～440、2024.8 →出版に応用
- (7) 御正山邦明・上山 肇：スポーツスタジアムの立地特性によるまちの賑わい創出に関する研究、2024年度日本建築学会大会 (関東)、pp.485～486、2024.8
- (8) 濱口加津子・上山 肇：鉄密地域におけるマンション防災に関する一考察－千代田区分譲マンション実態調査を対象として－、地域活性学会第16回研究大会 (名古屋) 研究発表予稿集、pp.240～243、2024.9 →出版に応用

4.3 シンポジウム開催

2024年12月7日(土)には、地域研究センターとまちづくり塾が共催で「東京・自治体まちづくりの将来像」と題し、シンポジウムを開催した。下記の内容で実施されたが、当日は100名を超える参加者があった。

[第一部] 講演会

講演①

「これからのまちづくり～防災【も】まちづくり～」
東京大学生産技術研究所教授
加藤 孝明 氏

講演②

「エリアマネジメント×再開発 事例に基づく要点の整理」

(株) シグマ開発計画研究所代表取締役社長
原 拓也 氏

講演③

「今求められるロボティクスを活用したまちづくり」
元NEDOアドバイザー、現内閣府SIPロボティクスPM
関根 久 氏

[第二部] パネルディスカッション

「人が支える・人を支える“まちづくり”」
ファシリテーター：
法政大学大学院 政策創造研究科教授 上山 肇 氏
パネリスト：
加藤 孝明 氏、原 拓也 氏、関根 久 氏 (第一部講演者の皆様)、小沢 達也 氏 (株式会社パソナグループ 万博本部副本部長)



第二部登壇者

左より上山氏、加藤氏、原氏、関根氏、小沢氏

5 おわりに－これまでのプロジェクトの成果と今後の展開－

今までのプロジェクトの活動から次のような知見が得られた。

5.1 プロジェクト活動から得られた知見・課題

(1) まちづくり人材育成の必要性 (学ぶ機会・場所確保の必要性)

今まで4回に渡りまちづくり塾を開催することができ、毎回参加者が増えるのを見てもわかるようにまちづくり塾に対する参加者の興味の程が伺える。個々の自治体では実施が困難な職層や職域を超えた意見交換を見ても、今後自治体間の連携のきっかけになるのではないかと考えられる。

(2) 公表の場・機会の必要性

プロジェクト客員研究員による学会等への論文執筆や2冊の出版を通して公表する場が得られたことは大きな

成果であるとする。執筆した客員研究員等からは、職務に対する誇りやモチベーションの高まりを感じられたようで、引き続き、各自治体職員にも執筆等の場を提供することで、人材育成に繋がるのではないかと考える。

(3) 持続可能な仕組みの構築の必要性

まちづくり塾が一過性のものとならないよう、客員研究員による主体的な研究活動や継続的なスタッフ会議の実施は不可欠である。また、プロジェクトの継続を通して新たなスタッフを加え、仕組みをブラッシュアップすることで持続可能性に繋がるのではないかと考える。

5.2 今後の展開

このプロジェクトについては、地域研究センターでの位置付けを継続しながら、今までと同様にまちづくり塾の開催や出版等を通して広く発信していくとともに、まちづくり塾の参加者アンケートを継続し、まちづくり塾の人材育成に対する効果を検証し、自治体職員のスキルを向上するための“場づくり”について研究していきたいと考えている。